

vol.53-11 (通算 608 号)

2024年2月号

やどかり

2024年2月15日発行
(毎月1回15日発行)1987年12月19日第三種郵便物認可
発行人 公益社団法人やどかりの里
代表者 増田 一世

〒337-0043 さいたま市見沼区中川562

TEL 048-686-0494

FAX 048-747-7030

URL <https://www.yadokarinosato.org/>

定価 50円 (含会費)

＝ 能登半島地震から1か月

障害のある人たちの暮らしは今

年が明け1月1日16時10分頃、石川県能登地方を震源として最大震度7の大地震が発生した。津波警報が出され、テレビではアナウンサーの避難を呼びかける大きな声、蘇る東日本大震災の記憶。お正月気分から一転して不安や心配な気持ちに襲われた人も多かっただろう。翌日、震源域周辺の輪島市での大規模火災と焼け野原の様子、珠洲市市長による「市内の9割が全壊かほぼ全壊」との発言に被害の大きさを思い知らされた。

被災地では、行政職員や支援機関の職員も被災者だ。機能が麻痺し、全体状況の把握が困難になる。輪島市では現在も行方不明者を確認中である。1月21日現在、石川県内の死亡者は232人、内災害関連死が14人、安否不明が22人という(石川県危機対策課発表)。厳しい寒さにある被災地の状況が連日報道されているが、障害のある人たちが心配だ。

やどかりの里が加盟するきょうされんでは、いち早く被災地で支援活動を展開している「AAR JAPAN (難民を助ける会)」と連携し、現地の状況把握を続けてきた。輪島市と珠洲市の事業所とは、1月4日、5日によく関係者と連絡がとれたという。1月13日から16日にかけて現地入りした災害対策本部の先遣隊の報告によれば(きょうされんホームページより)、金沢市内の事業所の開所は進んでいるようだ。ただ、余震が1,000回を越えて、利用者の中には怖くて眠れない人や、ニュースが流れると歩き回ってしまう人など、心理面への影響も心配だ。輪島市や珠洲市、七尾市では、場所

により断水が続いており、トイレや入浴などの生活用水不足が深刻だ。COVID-19等の感染症が広がり衛生環境もよくない。福祉避難所が開設されない中、周囲と馴染めずに指定避難所にいられない障害のある人の相談もある。職員からは、「利用者や家族からは早く開所してほしいという声を聴いているが、対応する職員がいなくてどうにもならない」という声もあり、現地の混乱や障害のある人とその家族のたいへんさはいかばかりかと想像する。

日本障害者フォーラム(以下、JDF)は、「能登半島地震における障害者等の支援に関する要望書」を国に提出した。内容はこれまでの災害の経験をふまえたもので、1. 障害者等の安否確認、被害の実態の把握と対応 2. 避難所等における対応 3. 仮設住宅に必要な対応 4. 障害者を支援する支援者・事業所等への支援 5. 人権の擁護と当事者参加、の5項目。障害者手帳の有無に関わらず必要な人への配慮を求めている。

障害のある人の死亡率が障害のない人の2倍だった東日本大震災から13年。その教訓は生かされているのか。障害のある人の日常生活の困難さが、災害時にはより深刻になる。長引く避難生活の中で、健康面やコミュニケーション等に特別な配慮が必要となる人もいるはずだ。実態とニーズの把握、そして支援態勢の整備が急務だ。やどかりの里ではまず、きょうされんを窓口とした募金集めに力を注いでいる。今後はJDF等の全国組織と協力しつつ、できる限りの支援を考えていきたい。(中村 由佳)